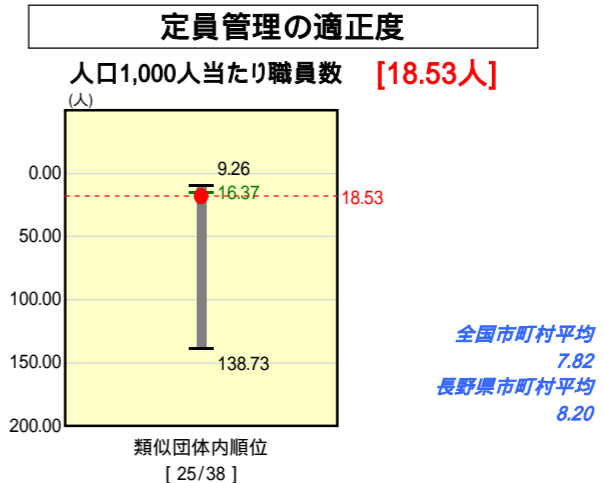
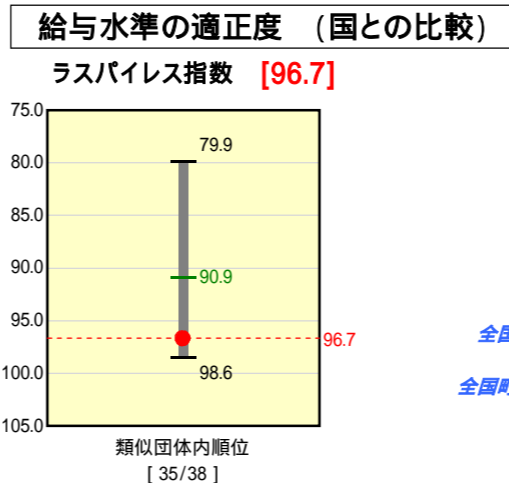
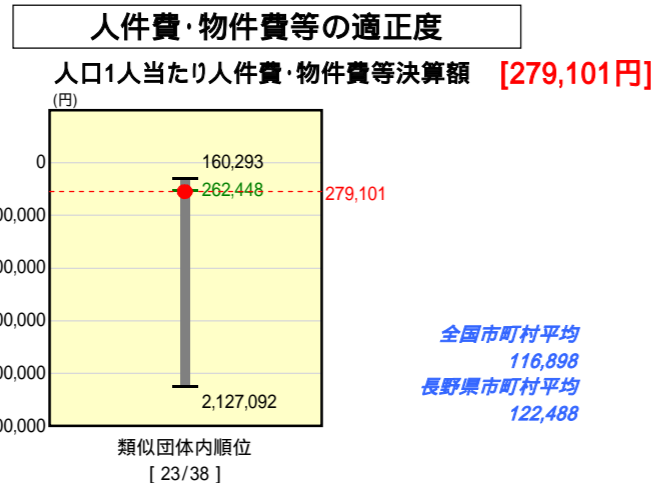
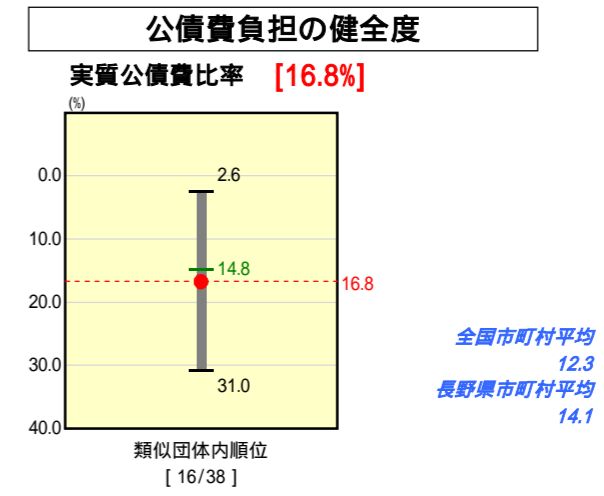
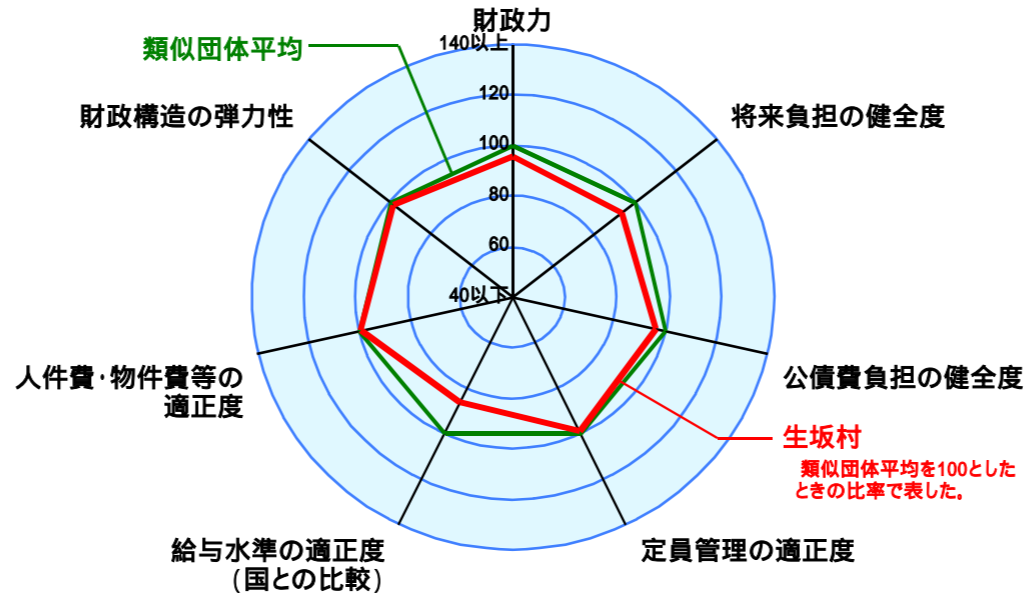
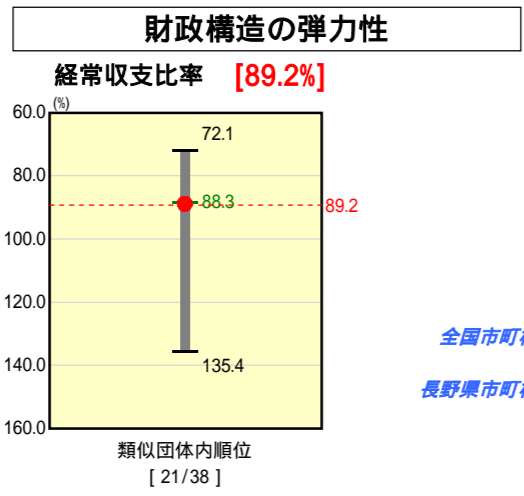
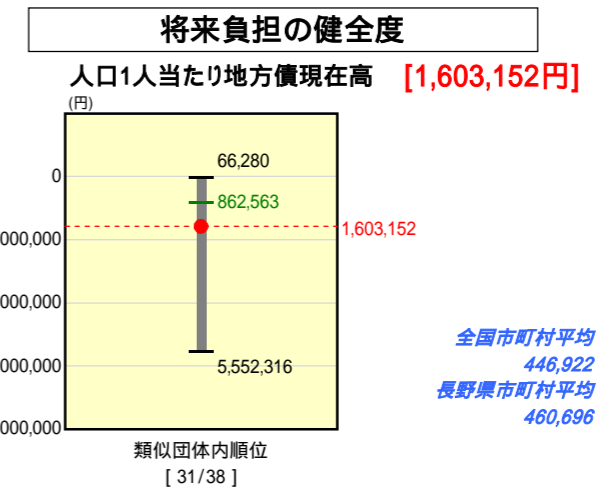
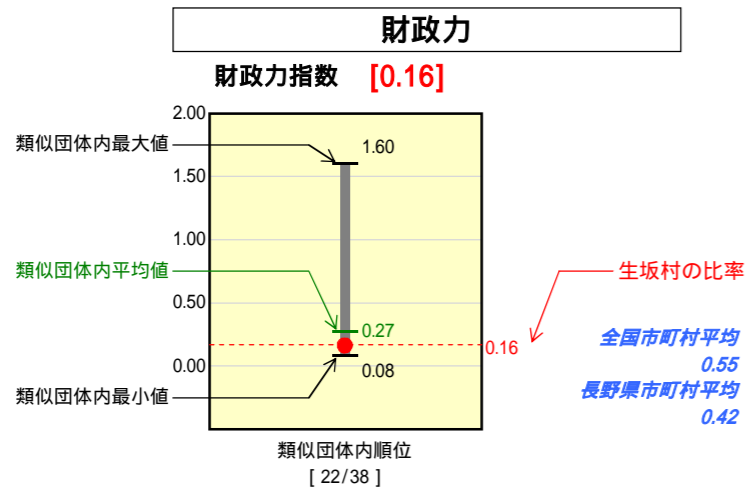


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

長野県 生坂村

人口	2,105	人(H20.3.31現在)
面積	38.97	km ²
歳入総額	1,923,929	千円
歳出総額	1,906,541	千円
実質収支	17,388	千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数 : 過疎地域である当村は、人口の減少や全国を上回る高齢化率により、財政基盤が弱く、類似団体平均値を0.11下回っている。村づくり計画に沿った効果的な施策の実施により、地域の活性化を進めつつ、歳出削減や行政の効率化に努め、財政の健全化を図っていく。

経常収支比率 : 福祉関連経費の増加等に伴い、比率は年々悪化している。また、当年度から下水道事業の繰出基準の見直しの適用によりさらに上昇となった。今後も、全ての事業の点検・評価を厳しく進め、義務的経費の削減に努めることとする。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 : 類似団体平均値と比較すると当村は上回っている。人件費については、集中改革プランの目標値である4.2名の職員数を現在達成しており、引き続き維持していくこととする。また、物件費でも積極的に抑制に努めていくこととする。

ラスパイレス指数 : 階層変動により平均値よりも高い水準となっている。

人口1人当たり地方債現在高 : これまで発行してきた村債により、償還は現在ピークとなっていることから、類似団体平均値を上回っている。繰上償還や村債の発行抑制により、今後の後世への負担を少しでも軽減するように努めることとする。

実質公債費比率 : これまで実施してきた村の施設整備による起債の償還等に伴い、類似団体平均値を上回っている。今後、計画的な公債費対策を実施し、比率の低下に努めることとする。

人口1,000人当たり職員数 : 人口規模の減少に伴い、類似団体を上回っている。集中改革プランや定員管理に基づき、適正な水準を維持することに努める。